

2022年5月12日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2022年3月期決算について

日 時：2022年5月12日（木）17時00分～17時59分

場 所：りそなグループ東京本社

発表者：取締役兼代表執行役社長 南 昌宏、執行役 太田 成信、執行役 杉本 仁美

資料『2022年3月期決算ハイライト』に基づく説明です。

P1. 2022年3月期決算の概要

りそなホールディングスの親会社株主に属する当期純利益は1,099億円となりました。昨年5月公表の業績目標1,450億円に対しては達成率75.8%、前期比では▲145億円と11.6%の減益となりました。第3四半期までは順調な進捗でありましたが、第4四半期に①有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと、②一部貸出先の債務者区分見直しに伴い与信費用を計上したことが目標未達の主な要因です。実質業務純益は1,860億円と前期比▲379億円の減益、業務粗利益は6,019億円と前期比▲371億円の減益となりました。内訳として、国内預貸金利益は前期比▲23億円となっているものの、貸出金平残は+2.42%の増加、貸出金利回りは3bps低下しています。貸出金平残、貸出金利回りについてはほぼ計画通りに進捗しています。フィー収益は2,083億円と前期比+168億円の増益、フィー収益比率は34.6%と+4.6ポイントの増加であり、りそなグループが発足して初めての2,000億円を超える最高益となっています。経費については4,163億円と前期比8+億円の費用増、新営業店システム導入に伴い物件費が増加したものの、関西みらいフィナンシャルグループの経費削減が大きく寄与し、ほぼ横ばいで推移しています。株式等関係損益は471億円と前期比+98億円の増益となり、政策保有株式の削減が計画を上回るペースで進捗しています。与信費用は587億円と前期比+12億円の費用増となっています。

P2. 2022年3月期の振り返りと中計最終年度に向けた展望①

前期決算の振り返りと、中期経営計画の最終年度となる今期の展望を4つのポイントにしてお伝えします。1つ目は、コア収益が増加基調を維持している点です。2期連続の増加で、+136億円、+11.7%と力強い伸びを示しています。2つ目は、関西みらいフィナンシャルグループの確かな進化です。関西みらいフィナンシャルグループの連結最終利益はトップライン、経費両面からのシナジー発現等により、+51.8%の170億円と大幅に改善しています。昨年4月の100%子会社化により、りそなホールディングス連結への貢献利益は前年の58億円から170億円と約3倍になっています。3つ目は、これまで種をまいてきたビジネスが収益の柱にしっかり成長してきている点です。グループアプリは中期経営計画での目標500万ダウンロードを1年前倒しで達成しています。ファンドラップは、収益が前期比+47%の82億円、残高が前期比+40%の7,568億円であり、グループ外の地域金融機関への展開も拡大しています。デビットカードも収益が前期比+27%の43億円、発行枚数は前期比+19%の約300万枚と大きく伸びており、非対面・非接触の決済が着実に広がっています。これらのオールりそな

で取り組んできた商品・サービスがリテールのお客さまにしっかり支えられ、フィー収益全体の底上げに大きく寄与しています。4つ目は、次なる成長の柱として新しく取り組んでいる種まきの分野です。金融デジタルプラットフォームは、構想実現に向けた地域金融機関や異業種等との連携が着実に進んでいます。また、お客さまのDX支援・地域課題の解決に向けて新会社を複数設立するなど、銀行業高度化等会社の枠組みも活用しながら新たな分野へのチャレンジを進めています。

P3. 2022年3月期の振り返りと中計最終年度に向けた展望②

お伝えしたいポイントはサステナビリティへの取り組みの強化についてです。昨年6月にお客さまのSXに最も貢献する金融サービス業を目指すと公表した中で、サステナビリティ長期目標を策定しています。2030年度までの取扱目標として10兆円を掲げているリテール・トランジション・ファイナンスは昨年度で8,458億円の実績を積み上げています。現在は様々な立ち位置にいるお客さまとの対話を積極的に進めており、これが将来大きな財産になっていくと考えています。人的投資の観点では、昨年4月に多様性・専門性をキーワードに13年ぶりに人事制度を改定しました。変化の時代に最も重要なのは人財であり、りそなの持続的な成長を支えてくれる人財への投資を今後も積極的に進めていきます。

P6. 貸出金・預金の平残・利回りの状況

貸出金全体の平残は、38.56兆円と前期比2.42%の増加となりました。また、利回りの低下幅は3bpsとなりました。部門別に見ると、平残の増加は住宅ローンが主体となるコンシューマー部門が牽引し前期比+2.71%と増加している一方で、利回りではコーポレート部門が前期比+0.01%とマイナス金利導入以降、通期ベースで初めてプラスとなっています。相対的に利回りの高い保証協会貸出の増加に加えて、承継関連など付加価値の高い貸出への取り組みが進んでいることも増加要因となっています。

貸出金平残の通期目標は+1.48%の増加、貸出金利回りは▲0.02%の低下を見込んでおり、ボリューム面では、コロナ禍における積極的な資金繰り支援対応が一巡し、今年度は元々の中期経営計画前提に沿う伸び率を想定しています。

P7. 貸出金・預金末残の状況

貸出金末残は、39.61兆円と前期比+1.7%の増加となりました。大企業・その他（コーポレート部門）が+5.3%と伸びているものの、大企業向けはほぼ横ばいで、地公体向けが大きく伸びました。中小企業向けは+1.2%の増加、自己居住用住宅ローン向けは+1.8%の増加と底堅く推移しています。預金末残は61.02兆円と前期比+3.7%と、特に個人預金を中心に堅調な伸びが継続しています。

P8. 住宅ローンビジネスの状況

住宅ローンの実行額は、約1.42兆円となりました。自己居住用住宅ローンの実行額は前期比▲6.7%となったが、一昨年と同じ水準であり依然高い水準を維持しています。競合環境は厳しさを一層増していますが、良属性先に対する金利施策や今後ニーズの高まりが予想される超長期固定タイプの推進等で、しっかりと増勢基調に戻して

いきたいと考えています。住宅ローン未残は、全体で 16.73 兆円、前期比+0.7%と増加しています。

P9. フィー収益の状況

役務取引等利益と信託報酬を合算したりそなホールディングスの連結フィー収益は 2,083 億円と前期比+8.7%の増加、連結フィー収益比率は 34.6%となりました。通期計画は前期比+5.6%の 2,200 億円としており、不動産、資産形成サポート、M&A等の法人ソリューションを中心に積み上げていきたいと考えています。

P10. 主要なフィービジネス①（資産形成サポートビジネス）の状況

個人向け資産形成サポート商品残高は 6.08 兆円と 6 兆円を突破し、資産形成サポート比率も 14.0%と増加しています。投信・ファンドラップ・保険利用先数も 96.7 万人と 100 万の台が見えてきています。ファンドラップ、投信の信託報酬といったストック型の収益が安定的に伸びており、フィー収益全体の底上げに大きく貢献しています。

P11. 主要なフィービジネス②（信託・法人ソリューション・不動産）の状況

信託業務関連収益は前期比+11.3%の 277 億円の増益となり、特に、りそなアセットマネジメントの収益が堅調に増加しています。一昨年度に業務を集約し、グループ外も含めた商品・サービスの販売チャネルの拡充が寄与しています。法人ソリューション収益は、引き続きコミット・シローン、コベナンツ等の融資業務に係る収益が牽引しており、M&A収益もヒストリカルハイとなる 39 億円と大きく増加しています。不動産も大きく回復しており、前期比+27.9%の 135 億円となっています。M&Aや不動産は、高齢化社会における潜在ニーズがコロナを踏まえて顕在化してきている領域であり、今後も大きな柱となっていくと考えています。

P12. 与信費用、不良債権の状況

HD 連結の与信費用は前期比 12 億円増加の▲587 億円の費用計上となりました。個別貸倒引当金の新規発生が、前期比 209 億円の増加となる▲660 億円となっており、第 4 四半期に一部大口の再生支援先について債務者区分の見直しを行ったことが主な要因です。これを除いたベースの新規発生は前年、前々年比、期初計画比で落ち着いた水準で推移しており、貸出全体のポートフォリオが悪化している状況ではありません。2023 年 3 月期の HD 連結与信費用は、▲380 億円の費用発生、前期比+207 億円の改善を見込んでいます。銀行合算の金融再生法基準・不良債権残高は 5,382 億円、不良債権比率は 1.32%と引き続き低位で推移しています。

P13. 有価証券の状況（銀行合算）

年明け以降、米国においてインフレが加速、政策金利の急速な引上げが想定される中で、米長期金利が急騰、外国債券ポートの評価損が拡大しました。今後利上げが進められる中で、調達コストが簿価利回りを上回る逆ザヤのリスクが高い銘柄、時価・簿

価の乖離が大きく価格回復の蓋然性が乏しい銘柄を選別し売却による損失処理を実施しています。社内管理ベースですが、第4四半期における健全化コストは外国債券を中心に約550億円と整理しています。こうした一連の対応を通じて、更なる金利上昇に備えた健全性の確保と今期以降の有価証券ポートフォリオ運営の柔軟性向上を図っています。その結果、国債、外国債券、国内投資信託の3資産合計の期末評価損は、▲613億円となっています。うち約4割の▲244億円は国債に係る評価損であり、円金利は金融緩和が継続される方針であることに加え、調達コストも円預金がベースであり、逆ザヤのリスクは限定的と考えています。外国債券の評価損は▲330億円となっており、今年度も第1四半期を中心に一部追加的な対応を行う方針としており、所要コストは今年度の業績目標に織り込んでいます。前年度第4四半期及び今年度第1四半期を中心とした対応で、米国の中立金利を上回る水準まで利上げが進む場合でも、逆ザヤを回避できる外国債券ポートフォリオが構築できる見通しとなっています。足下ではリスク量を大きく低減させていますが、今後、市場の落ち着きを待って高利回りの債券に投資していくことで、更にポートフォリオ全体の利回りを向上させていくことが可能だと考えています。今年度は健全化のみならず、1年を通じてポートフォリオ再構築の課題にも取り組んでいきたいと考えています。

P14. 政策保有株式削減に向けた取り組み

政策保有株式は、引き続き、残高縮減を基本方針としています。昨年度1年間の削減実績では、上場株・簿価ベースで193億円、HD連結ベースの売却益は458億円となっています。結果、2020/4月から2023/3月迄の3年間で300億円削減としていた計画に対して、2年間で309億円の実績となり、1年前倒しでの達成となったことから、今回、新たな計画を公表させていただきます。年間の削減ペースを、前々計画の△70億円から、前計画では△100億円に加速させましたが、今回、新計画では、さらに2倍のペースとなる△200億円としています。4年間で取得原価ベースで800億円を削減する計画です。現状の当社ポート全体の取得原価・時価の比率で試算すると、時価ベースでは2,500億円程度の削減となる予定です。政策株の売却を通じて確保できる資本は、オーガニック、インオーガニック両面から、「社会課題」「お客さまのこまりごと」解決に資する分野にしっかりと再配分することで更なる成長を加速させたいと考えています。

P15. 自己資本比率の状況

国内基準における自己資本比率は11.82%となりました。国際統一基準においては13.43%であり、その他有価証券評価差額金除きで11.26%となりました。

P16. 2023年3月期業績目標

2022年度のHD連結の業績目標は、HD連結の親会社株主に帰属する当期純利益を1,500億円、前期比+401億円の増益としています。また、1株あたりの普通配当は、年間21円と前年同水準としています。

決算につきましては以上です。

(ご参考) その他リリースに関する説明

グループの役員異動についてです。りそなホールディングスならびにりそな銀行の会長である東、埼玉りそな銀行の会長である池田が、2020年3月に各社社長を退任後2年1ヶ月が経過しましたが、この度6月に開催される定時株主総会の終結をもって、取締役会長を両名は退任となります。なお、両名はともに指名委員会の決定のもとにシニアアドバイザー契約を締結し、経営上の意思決定に関与しない範囲において、経済団体等の外部団体の要職の活動を通じて、当社企業価値向上の側面的支援を行っていただく予定となっています。

以上